

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 168

政策体系	11	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民部 国保医療課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 1. 社会福 現年		
事業名	京都子育て支援医療費助成事業				
細事業名	京都子育て支援医療費助成事業				
評価表作成者				市民福祉部 子育て支援課	三原 大雅

1. 事業の概要

小学校就学前の乳幼児（入院・外来）及び小学校児童（入院のみ）が医療機関でかかった医療費の自己負担分のうち、1ヵ月1医療機関200円を控除した額を助成する。

2. 事業の目的と必要性

- ①施策で目指す目標との関連付け
子育て世帯への経済的支援
- ②事業を実施する必要性
乳幼児及び児童の医療費を助成することにより、乳幼児及び児童の健康の保持及び増進、保護者等が安心して子どもを生み育てることができる社会を実現することにより少子化を抑制

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	47,649	41,451	38,932	39,402	37,580	34,060	34,060
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	14,208	15,558	14,391	14,869	12,230	12,000	12,000
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	33,441	25,893	24,541	24,533	25,350	22,060	22,060
職員等の従事人員	人/年	—	0.25	0.38	0.20			
人件費	千円	—	1,605	2,182	1,027			
事業費総額	千円	—	43,056	41,114	40,428			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

京都子育て支援医療給付費	37,535,316円
審査支払手数料	1,815,344円
役務費	51,000円

5. 事業結果の概要

受給者数	3,137人 (H23.3月末)
助成件数	18,589件

6. 活動の詳細

1. お知らせ・申請		
出生、転入等により受給資格のある者に制度説明	随時	他制度加入の子以外全員加入
2. 申請受付		
申請受付	随時	申請受付
3. 審査		
資格審査	随時	審査
4. 交付		
受給者証交付	随時	受給者証交付

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

児童数の減少に伴い、助成額は減少傾向である。
府の制度に基づいて実施しているが、府において対象年齢等の検討がされている。
子育て支援の中の経済的支援の位置づけで、平成23年度より事務分掌が子育て支援課に変更となった。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

通院についても小学校終了まで現物給付助成の検討が必要かと思われる。少子化が進行し、対象者が年々減少、給付費も減少傾向。施策の担当課が総合的に判断する事業であると思われるので、事務配分の見直しを検討する必要がある。

■平成21年度の所属長評価

①事業執行にあたり議論を重ねた点
府制度に併せ、通院についても小学校終了まで（受給者証交付）とすることについて
②当該事業のアピール事項
該当者に通知
③反省点、今後の展開・方向性等
少子化が進行し、対象者が年々減少してきており、それに比例して医療給付費も減少傾向にある。市民の要望が非常に高い「受給者証交付による現物給付」について、利便性向上の観点から、府制度に併せ通院についても小学校終了までとする方向で検討すべきと考える。施策の担当課が総合的に判断する事業であると思われるので事務配分の見直しを検討